

いばらき

第236号

雇用ニュース

2001年12月



—晩秋の頃— (大子町) いばらき自然環境フォトコンテスト優秀賞 撮影者 小山 秀さん

**「人材の募集・確保は
ハローワークが応援します!!」**

— おもな内容 —

	ページ
◦ 県内の雇用情勢	2
◦ 「創業・マッチングプラザ那珂2001」を開催	3
◦ 平成12年度建設雇用改善推進大会を開催	4
◦ 雇用の確保は共通の課題	5
◦ 個別労働関係紛争の解決の促進のために	6
◦ 茨城県産業別最低賃金の改定	7
◦ 茨城県雇用主要指標	8

茨城労働局職業安定部

雇用保険受給者実人員は既往最多

厳しさを増す雇用失業情勢

1 概況

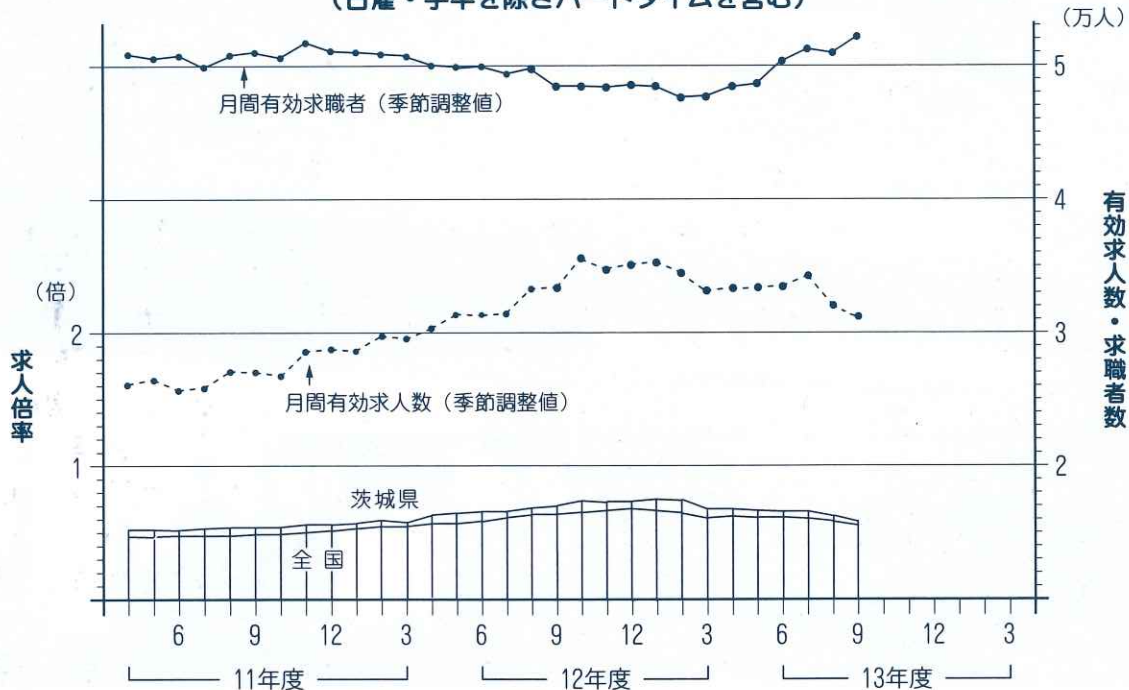
10月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は前年同月比で3ヶ月連続しての減少（10月8.4%減）となりました。製造業においては、同7ヶ月連続しての減少（10月43.0%減）となり、減少幅は引き続いて拡大しております。

新規求職者数は、事業主都合離職者等の増加を要因に、7ヶ月連続（前年同月比）の増加（10月26.3%増）となりました。

有効求人数は前年同月比で12.2%減の32,661人となり、有効求職者数は同12.8%増加し55,929人となりました。求職者一人当たりの求人数を示す有効求人倍率（季節調整値）は、0.56倍となり、9月に比較すると0.03ポイント低下、今年に入って最も低い水準になるとともに、昨年1月以来、1年9ヶ月ぶりの低水準になりました。

そうした中で、就職件数は3,708件となり、前年同月比では4.9%の増加となりました。雇用保険受給者実人員は、前年同月との比較では12.3%増加し、23,120人となりました。

有効求人・求職状況の推移 (日雇・学卒を除きパートタイムを含む)



2 新規求人の動き

新規求人数は13,110人で、前年同月に比較し、3ヶ月連続して減少しました。

産業別にみると、卸・小売業（前年同月比18.2%増）、及びサービス業（3.4%増）では増加しておりますが、製造業（同43.0%減）、運輸・通信業（同8.8%減）、建設業（同4.5%減）、及びその他の産業（同10.6%減）では減少しました。

また、製造業の全体が減少する中で、機械工業での減少は一段と大幅（10月60.7%減）なものとなっております。

3 新規求職の動き

新規求職者数は、14,726人で前年同月との比較では7ヶ月連続の増加（10月26.3%増）となり増加幅は引き続き拡大（9月13.7%増）しております。

性別の割合は男性52.3%、女性47.7%となっております。

また、45歳以上の中高年齢者の占める割合は、29.0%で前月（9月26.5%）より2.5ポイント高くなりました。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は5,088人で前年同月に比較し30.1%増加しました。新規求職者数に占める割合は34.6%で前年同月（33.5%）より1.1ポイント高くなっております。

被保険者資格喪失者のうち、事業主都合離職者は16.2%を占めるとともに、前年同月に比較し88.8%増加しております。

雇用保険受給者実人員は、前年同月に比較し4ヶ月連続して増加、23,120人となり、既往最多となりました。

「創業・マッチングプラザ那珂2001」を開催

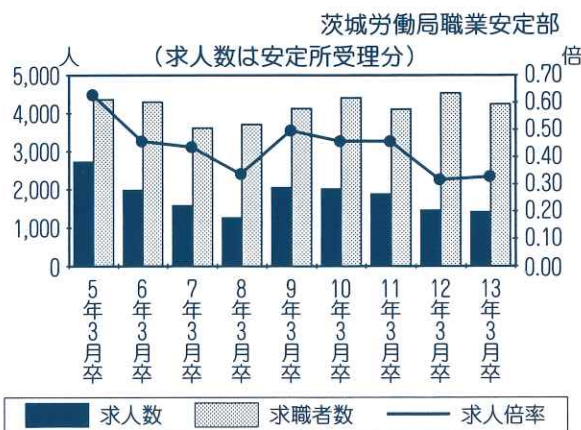
参加企業60社・692人が来場

茨城労働局、雇用・能力開発機構茨城センター、及び県北・県央地域に所在する各八ローワーク（日立、常陸太田、高萩、常陸大宮、水戸・笠間）は、11月9日、那珂郡那珂町「センチュリープラザNAKA」を会場に、「講演会」及び「就職面接会」を同時に開催しました。

就職面接会に先だつて開催された「講演会」では、本田技研工業顧問 西田通弘氏を講師に迎え、「企業成長の人間学」と題して、創業・異業種進出に関する講演があり、聴講者の視線を一点に集めておりました。

講演会に引き続き、会場では、一般求職者とともに平成14年3月新規大学等卒業予定者も多数参加し、今後中核となる人材を採用しようとする県北・県央地域を中心とした、60事業所の採用担当者が一堂に会しての「就職面接会」が開催されました。

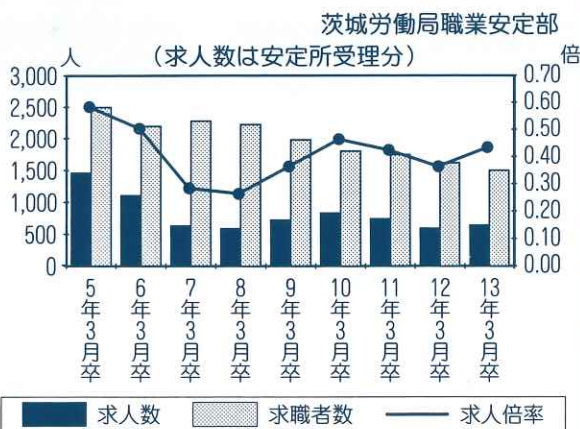
図1 新規大学卒業者の求人・求職の推移



新規大学等卒業者対象の就職環境を、求人倍率の推移（図1）でみると、平成9年3月卒業者を対象としたものから、一時改善の動きがみられましたが、13年3月卒業者に対するものでみると、前年度に比較して新規求人数が3.1%減少、就職決定率も79.7%まで低迷しており、その未就職者対策が重要な課題となっております。

短期大学卒業者を対象としたもの（図2）についても同様に、求人数の鈍化とともに、就職決定率（平成13年3月、75.1%）は低下傾向にあり、今後も求人確保対策の充実に加

図2 新規短大卒業者の求人・求職の推移



えて、雇用創出に向けた支援等も必要かつ重要な課題となっております。

なお、「就職面接会」への参加状況は下表のとおりで、参加者数は前回を大きく上回り、各八ローワークでは、現在、結果確認を進めております。

区分	今回	前回	増減(▲)%
参加事業所数	60	55	9.1
参加求職者数	692	496	39.5
一般求職者	277	187	48.1
新規学卒者	415	309	34.3
面接数	647	528	22.5



(面接順を待つ参加者)

平成13年度建設雇用改善推進大会を開催

優良事業所を表彰

11月は「建設雇用改善推進月間」として、中央及び地方の各機関を挙げて各般の啓発活動を展開しました。

茨城労働局では、茨城県、雇用・能力開発機構茨城センター、及び(社)茨城県建設協会と連携して「建設雇用改善推進大会」を、去る11月20日、水戸市「茨城県建設技術研修センター」において開催しました。

建設業は、全雇用の1割に当たる539万人の労働者に働く場を提供する基幹産業として、我が国経済を支える重要な役割を果たしておりますが、雇用管理の実態をみると、労働時間短縮の進展等雇用改善は着実に進んでいるものの、雇用関係の不明確生や不安定な雇用形態の存在、労働福祉の立ち遅れ、労働災害の多発など、依然として解決すべき課題は多く存在しております。

また、今日、建設業を取り巻く環境は厳しく、この困難な時期を乗り越え、建設業の発展の道筋をつけていくことは極めて重要となっております。

このような観点から、建設事業主を始め関係者の関心と理解を深め、雇用改善の一層の推進を図ることを目的として開催しております。

大会は、主催者あいさつ、来賓祝辞に続いて、建設業労働者の雇用改善、雇用管理責任者の選任、能力開発の向上及び常用化への努力、労働基準法の遵守、各種社会保険並びに建設業退職金制度への加入、健康診断の実施等積極的に行



(主催者あいさつ)

っている優良事業所のほか、標語、凶画等の優秀作者に対して表彰がなされました。

また、第二部では、元ヤマト運輸株式会社代表取締役社長 都築幹彦氏による「経営環境の変化にどう対応するか」と題して特別講演が実施され、盛会のうちに終了しました。

- ◇ **厚生労働大臣表彰（建設雇用改善優良事業所表彰）** （敬称略）
株式会社 伊東建設（鉾田支部）
- ◇ **茨城県知事表彰（建設雇用改善優良事業所表彰）**
大内建設株式会社（下館支部）
- ◇ **雇用・能力開発機構理事長表彰（建設業に働く若者からのメッセージ入選者表彰）**
株式会社 要建設 東英教
- ◇ **茨城県建設業協会会長表彰（建設業に働く若者からのメッセージ応募者表彰）**
株式会社 岡部工務店 打越圭一郎
- ◇ **協会入賞最優秀標語**
やりがい 生きがい 働きがい 未来を担う建設業
株式会社 鈴木良工務店 鈴木耕一

「じいちゃん」「にいちゃん」金髪と銀髪の笑顔がはすむ
株式会社 大生産業 増田武司

雇用の確保は共通の課題

研修会開催により関係機関の連携を強化

ハローワーク常陸大宮

米国経済の減速の影響もあり、足下の景気は一段と厳しい様相を呈しております。県北の7町村を管轄するハローワーク常陸大宮においてもその例外ではなく、新規求人数が引き続いて減少する中で、リストラなどにより求職者が増加しております。

有効求人倍率の推移をみると、従前は茨城県平均を上回っていましたが、最近ではそれを下回って推移するなど、危機感を募らせており、雇用失業情勢の改善は、地域共通の課題となっております。

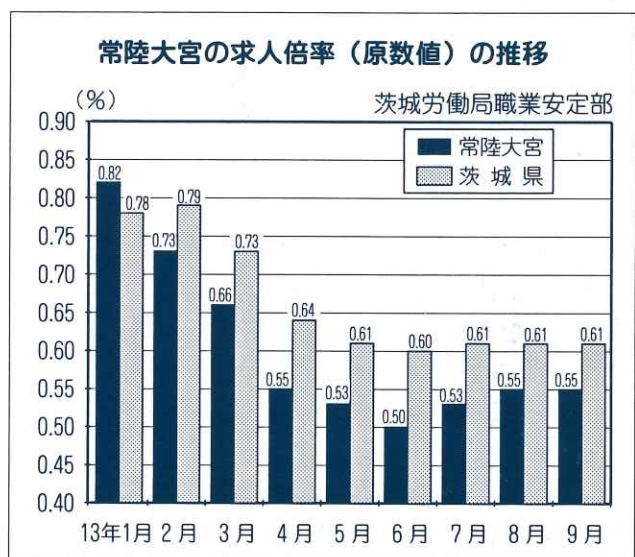
そうした中で、去る10月31日、常陸大宮地区雇用対策協議会（会長・矢数 浩大宮町長）では、ハローワーク常陸大宮と連携して、現在の厳しい雇用失業情勢の改善に向けた「研修会」を開催しました。

研修会の出席者は、ハローワーク常陸大宮管内に所在する7町村の経済課長など商工・経済の担当者をはじめ、新規高卒者の求人確保を課題とする管内高等学校の校長・進路指導主事など、雇用状況の悪化に敏感な立場にある者で構成され、中核的な工業団地を抱える大宮町では、議会委員会室を研修会場として提供、矢数 浩町長のほか、岡崎不忘大宮町議会議長も出席するなど、取組みの真剣なところをかいま見るものとなりました。

また、研修会へは、当茨城労働局の奥津眞里職業安定部長、高安正道職業安定課長も同席し、意見交換するとともに、奥津部長による「最近の雇用失業情勢の理解と取組み方」と題した基調講演も実施され、出席者の全てが、現状の

厳しい雇用情勢を認識するとともに、今後も地域ぐるみで雇用対策に知恵を絞ることを確認しました。

ハローワーク常陸大宮では、7月にも管内町村・高等学校と連携し、約930事業所に対して求人要請を実施しており、今回の研修会の開催は、更に一步踏みこんだものとして今後の効果に期待が持たれております。



(主催者あいさつ・矢数 浩会長)

個別労働関係紛争の解決の促進のために

～ 個別労使紛争の早期解決を図る新たなシステムを整備 ～

企業組織の再編や人事労務管理の個別化等に伴い、労働関係に関する事項についての個々の労働者と事業主との間の紛争が増加している傾向にあります。こうした中、個別的な労働紛争を簡易かつ迅速に解決するためのシステムを盛り込んだ「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」が成立し、この法律に基づき、

- 都道府県労働局長の助言・指導制度
- 学識経験者で構成される紛争調整委員会によるあっせん制度が整備され、平成13年10月1日から施行されました。

この相談窓口となる「総合労働相談コーナー」は、都道府県労働局総務部企画室及び労働基準監督署（一部を除く）に設置され、労働条件、女性労働問題、募集採用、職場環境を含め、労働問題に関するあらゆる分野の相談をお受けします。

- (1) 対象となる紛争（両当事者の主張が不一致）は、次のような個別労働関係紛争です。

例：配置転換、転籍出向、在籍出向、解雇の有効性、就業規則の変更に伴う労働条件の変更、企業経営上の必要性による解雇（いわゆる整理解雇）、採用内定の取消、雇止め、募集・採用、職場におけるセクシュアルハラスメント等

- (2) 都道府県労働局長は、個別労働関係紛争に関し、当事者の双方又は一方からその解決につき援助を求められた場合は、当事者に対し、必要な助言又は指導をすることができるものとされています。

- 「労働局長の行う助言・指導」とは
個別労働関係紛争の問題の中には、法令や判例の理解が十分ではないために不適切な行為をしたことにより生じているものも多数あり、こ

れらについては、労働局長が問題点及び解決の方向性を的確に示すことにより迅速に解決できるものであること等から、より簡易な個別労働関係紛争解決制度として設けられたものです。

- (3) 都道府県労働局長は、個別労働関係紛争（労働者の募集及び採用に関する事項についての紛争を除きます。）について、紛争当事者の双方又は一方からあっせんの申請があった場合において当該労働関係紛争の解決のために必要があると認めるときは、紛争調整委員会にあっせんを行わせるものとします。また、男女雇用機会均等法に基づく調停は、紛争調整委員会において引き続きこれまでどおり行われます。

- 「あっせん」とは
紛争当事者の間に第三者が入り、双方の主張の要点を確かめ、双方に働きかけ、場合によっては両者が採るべき具体的なあっせん案を提示するなど、紛争当事者間の調整を行うことにより、その自主的な解決を促進するものです。
あっせん案はあくまで話し合いの方向性を示すものであり、その受諾を強制するものではありません。



※ 詳しくは茨城労働局総務部企画室（Tel 029-224-6212）へお問い合わせ下さい。

お詫びと訂正 (2001年12月号訂正)

茨城県産業別最低賃金改定

茨城県産業別最低賃金が改定されました。

鉄鋼業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業及び精密機械器具製造業は、平成13年12月22日より、各種商品小売業は、平成13年12月28日より、それぞれ効力を発生することとなります。この一般機械器具製造業最低賃金の適用業種の範囲は、包装・荷造機械製造業、産業用ロボット製造業を除外したものであり、この除外された業種は改定が行われず現行の最低賃金が適用されます。

また、繊維機械製造業は、従前より適用除外となっており、茨城県最低賃金が適用となります。

同様に電気機械器具製造業最低賃金の適用業種の範囲は、電球製造業、ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業、その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業、医療用電子応用装置製造業、音響部品・磁気ヘッド・小形モータ製造業、一次電池（乾電池、湿電池）製造業を除外したものであり、この除外された業種は改定が行われず現行の最低賃金が適用されます。

このほか、18歳未満又は65歳以上の労働者、雇入れ後6ヶ月未満の労働者であつて技能習得中の方、清掃・片付けの業務等に主として従事する労働者については、産業別最低賃金から除外され、茨城県最低賃金が適用されます。

お問い合わせは茨城労働局労働基準部賃金室（Tel 029-224-6216）又は最寄りの労働基準監督署までお願いします。

茨 城 県 の 最 低 賃 金

件 名		日 額 (円)	時間額 (円)	効力発生日
茨 城 県 最 低 賃 金		5,167	646	平成 13. 9. 30
産 業 別 最 低 賃 金	鉄 鋼 業	5,944	745	平成 13. 12. 22
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	5,893	737	平成 13. 12. 22
	包装・荷造機械製造業、産業用ロボット製造業	5,805	726	平成 11. 12. 31
	繊 維 機 械 製 造 業	茨 城 県 最 低 賃 金 を 適 用 す る		
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	5,874	734	平成 13. 12. 22
	電球製造業、ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業、その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業、医療用電子応用装置製造業、音響部品・磁気ヘッド・小形モータ製造業、一次電池（乾電池、湿電池）製造業	5,786	723	平成 11. 12. 31
	精 密 機 械 器 具 製 造 業	5,874	734	平成 13. 12. 22
	測量機械器具製造業及び眼鏡製造業（枠を含む）	茨 城 県 最 低 賃 金 を 適 用 す る		
各 種 商 品 小 売 業	5,703	711	平成 13. 12. 28	

※ 上記のアンダーライン部分に誤りがありましたのでお詫びして訂正いたします。

雇用ニュース編集担当

茨城県雇用主要指標

年・月	新規求人数			新規求職申込件数		月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実人員 (基本手当)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 中高年	求人全数	求職全数		
10年度月平均	11,021	4,253	6,707	11,254	3,052	28,283	47,385	2,861	19,070
11年度月平均	10,870	4,003	6,795	11,930	3,375	27,515	50,849	3,036	20,662
12年度月平均	12,762	4,705	7,976	11,424	3,288	33,366	48,825	3,218	19,650
12年4月	11,890	4,276	7,555	15,200	5,190	30,724	53,670	3,498	18,521
5	11,036	4,126	6,854	12,878	3,607	30,124	53,693	3,362	19,713
6	11,893	4,274	7,528	11,784	3,200	29,844	52,404	3,566	20,060
7	12,372	4,791	7,510	10,834	3,200	30,312	50,811	3,211	20,384
8	13,424	5,342	8,030	11,138	3,430	32,923	50,054	3,195	21,873
9	14,107	5,168	8,836	11,125	2,874	35,488	49,073	3,342	20,588
10	14,307	5,310	8,848	11,659	3,256	37,196	49,600	3,535	20,594
11	12,532	4,794	7,678	9,274	2,554	35,828	47,193	3,170	20,180
12	11,272	4,144	7,081	7,336	2,188	33,203	42,607	2,750	18,990
13年1月	14,184	5,086	8,971	11,763	3,302	34,210	43,717	2,602	18,780
2	13,279	4,749	8,442	11,013	2,937	35,255	44,810	3,049	18,419
3	12,842	4,394	8,380	13,089	3,715	35,282	48,267	3,336	17,697
4	12,443	4,162	8,128	15,761	5,267	33,632	52,576	3,394	17,584
5	12,494	3,788	8,631	13,039	3,234	32,670	53,645	3,410	19,894
6	12,275	3,853	8,368	11,964	3,231	31,665	53,120	3,325	19,596
7	12,515	3,829	8,515	11,783	3,394	32,279	52,550	3,424	21,004
8	12,265	3,710	8,456	11,895	3,304	31,782	51,950	3,118	22,028
9	12,355	3,891	8,396	12,650	3,356	32,390	52,779	3,295	21,805
10	13,110	3,672	9,307	14,726	4,273	32,661	55,929	3,708	23,120
11									
12									
14年1月									
2									
3									
4									

年・月	求人倍率(季節値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		数 (万人)	失業率 (%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
10年度月平均	0.98	0.89	0.60	0.50	▲3.2	▲11.0	17.0	13.2	7.1	5.3	20.1	17.1	294	4.3
11年度月平均	0.91	0.90	0.54	0.49	▲1.4	4.1	6.0	3.1	6.1	5.7	8.3	1.5	320	4.7
12年度月平均	1.11	1.08	0.68	0.62	17.4	20.0	▲4.2	▲0.7	6.0	6.0	▲4.9	▲3.6	320	4.7
12年4月	1.10	0.99	0.61	0.55	16.5	5.5	▲10.6	▲6.7	11.3	1.9	▲4.0	▲4.6	346	4.8
5	0.99	1.00	0.62	0.56	16.6	29.8	5.8	5.7	15.2	12.2	1.7	1.7	328	4.6
6	1.06	1.07	0.64	0.58	18.7	26.5	▲4.4	▲0.9	9.4	8.2	▲4.3	▲4.0	321	4.7
7	1.08	1.09	0.65	0.60	17.7	17.2	▲5.1	▲5.1	8.2	7.1	▲4.3	▲4.8	307	4.7
8	1.10	1.10	0.67	0.62	25.3	29.7	1.3	2.7	13.8	10.3	▲1.4	▲3.1	310	4.6
9	1.17	1.12	0.70	0.63	20.8	25.2	▲10.5	▲1.3	2.6	7.9	▲5.9	▲6.3	320	4.7
10	1.19	1.13	0.72	0.64	27.6	25.8	▲1.2	2.2	11.6	12.2	▲3.5	▲3.0	314	4.7
11	1.19	1.16	0.73	0.65	12.7	25.7	▲7.1	▲2.5	▲3.7	4.2	▲5.3	▲4.1	309	4.8
12	1.20	1.15	0.73	0.66	24.3	27.1	▲4.7	▲1.4	10.0	8.2	▲7.5	▲5.2	298	4.9
13年1月	1.17	1.11	0.73	0.65	17.8	16.7	▲4.5	▲2.3	5.0	3.5	▲6.1	▲3.0	317	4.9
2	1.13	1.08	0.72	0.64	11.1	13.1	▲6.1	▲1.3	▲1.1	1.4	▲9.1	▲4.4	318	4.7
3	1.03	1.02	0.69	0.61	3.0	8.3	▲1.5	2.6	▲6.2	▲1.1	▲9.2	▲2.2	343	4.7
4	1.11	1.05	0.69	0.62	4.7	10.3	3.7	4.5	▲3.0	1.0	▲5.1	0.4	348	4.8
5	1.12	1.08	0.68	0.61	13.2	10.4	1.3	3.1	1.4	5.4	0.9	7.4	348	4.9
6	1.08	1.07	0.67	0.61	3.2	▲1.1	1.5	▲1.3	▲6.8	▲0.3	▲2.3	2.1	338	4.9
7	1.01	1.04	0.67	0.60	1.2	3.1	8.8	8.2	6.6	5.0	3.0	6.9	330	5.0
8	0.94	1.02	0.63	0.59	▲8.6	▲3.9	6.8	4.2	▲2.4	▲2.0	0.7	4.7	336	5.0
9	0.90	1.00	0.59	0.57	▲12.4	▲8.5	13.7	2.7	▲1.4	▲4.7	5.9	6.7	357	5.3
10	0.86	0.87	0.56	0.55	▲8.4	▲7.2	26.3	19.2	4.9	4.0	12.3	9.6	352	5.4
11														
12														
14年1月														
2														
3														
4														

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。 2. ▲印は減少を示す。
3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均